

地域計画

策定年月日	令和7年3月28日
更新年月日	令和 年 月 日 ()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	日向市 (45206)
地域名 (地域内農業集落名)	田野地区 (田野集落、蕨野集落、稲葉野集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	37.3 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	35.5 ha
② 田の面積	34.6 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.9 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	11.7 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	3.5 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	21.1 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	9.5 ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は、過疎化や高齢化、農業用施設の老朽化等により、将来における担い手不足の深刻化が懸念されている。また、近年では鳥獣被害や自然災害による農業収益の減少も著しくなっており、当地区の農業を取り巻く環境は年々厳しくなっている。
 そのような中、当地区では多面的機能支払交付金事業に取り組む田野地区農地・水・環境部が主体となって、遊休農地の解消や農業用施設等の適正管理を行うなど、地域の担い手不足を補っている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

WCSやへべすなど地域の特性を生かした品目の生産を推進するとともに、農地・水・環境部の共同活動を推進し地域コミュニティの醸成を図りながら、農業用施設や鳥獣防止柵の適正管理、遊休農地の解消を図っていく。また、水稻生産においては、地域内作業受託の推進を目指し、受託体制の構築に向けた話し合いを進めていく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
後継者が明確となっている農地については、所有権に基づき継続した利用を推進する。また、後継者不在となっている農地については、賃貸借等の希望を確認し、地域外の担い手や法人を募り、可能な限り農地集積・集約化を進める			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	18 %	将来の目標とする集積率	30 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
農地・水・環境部が話し合いの中心となって、水稻やWCSの集積を図っており、今後も近郊の畜産農家との耕畜連携により、面積拡大を目指していく。			

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。